

世界の民族・領土問題

常総学院高等学校 高野 保徳

1. はじめに

「“民族問題”ということばから何を連想する？」と生徒に問いかけてみた。宗教・中東・黒人・戦争・テロなどいくつかの答えが返ってきたが、生徒の頭のなかでは「何か、もめているようだ」という漠然とした認識しかない印象を受けた。民族問題は、地域・原因・対立の構図など多種多様な形があり、「現代世界の地理的認識を養う」(高等学校学習指導要領の地理教育の目標)のに向かない事例もみられる。だが、世界的に深刻化し多くの犠牲者を出しているさまざまな問題を認識し、各自が自分の考えをもつことは「国際社会に主体的に生きる日本人としての自覚と資質を養う」

(高等学校学習指導要領の地理教育の目標)うえで極めて重要なことである。さらに、地理の授業を展開する際は(政治・経済でも同じだが)、教科書に記述されている内容に加え、現実の世界で起きている現象等についても触れるように配慮し、「人種・民族と国家との関係、国境、領土問題の現状や動向を世界的視野から地域性を踏まえて追究」(高等学校学習指導要領 2 内容とその取り扱い (3)現代世界の諸課題の地理的考察 (ク)民族、領土問題の地域性)させ、常に生徒の意識を世界の動きに向けさせたいと考えている。

2. 民族の概念について

“人種”と“民族”を同じものとしてとらえている生徒は、意外に多い。前項の冒頭にも書いたが、「民族」という言葉から“黒人”や“アラブ人”といった連想をした生徒もみられた。民族の定義については『新詳地理B 初訂版』(以下、教科書)のp.110でもふれてはいるが、『新詳地理資料 COMPLETE 2008』(以下、資料集)のp.218

を利用して、再度確認したい。その際に、“民族”と“人種”の違いを明らかにしたうえで、文化の違いが紛争の要因の一つになっていること、文化の違いを生み出す背景に欧米による植民地支配があったことなどを解説し、先進国にも大きな責任があることを理解させる。

用語 民族

民族とは、文化的特徴を共有する人間集団をいい、髪や皮膚の色など身体的特徴によって分類された人種とは区別される。民族を形づくる要素としては、言語・宗教・習慣や伝統・価値観があげられる。これらの要素はその属する社会生活の中で習得される。

『新詳地理資料 COMPLETE 2008』p.218

3. 民族紛争の分類

多くの場合、民族紛争の原因はいくつかの要因が複雑に絡み合って発生しており、原因を一つに特定することは困難である。しかし、教材として取り扱う場合、何らかの基準の下に分類して共通性を明らかにしておいたほうが、生徒の内容把握や授業展開の面で有利になると考える。そこで、教科書のp.86の『世界の資源をめぐる争い』の単元などを参考に分類を試みた。

(a) 資源をめぐる争い(過去の紛争)

- ①ピアフラ戦争(1967～70)
- ②イラン・イラク戦争(1980～85)
- ③湾岸戦争(1990～91)
- ④イラク戦争(2003)

(b) 資源をめぐる争い(現在継続中の紛争)

- ①クルド人問題(1920年代～)
- ②尖閣諸島問題(1970年代～)

③南沙諸島問題（1988～）

④チェチェン紛争（1991～）

(c) 宗教が大きく絡む紛争

①パレスチナ問題（1948～）

②カシミール問題（1947～）

③北アイルランド問題（1969～）

④スリランカ民族紛争（1983～）

(d) 国境をめぐる争い

①北方領土問題（1950年代～）

②竹島問題（1952～）

③中印国境問題（1964～91）

④フォークランド紛争（1982）

(e) その他の地域・民族紛争

①チベット独立運動（1951～）

②キプロス紛争（1963～）

③パンジャブ紛争（1982～）

④ケベック州分離独立運動（1960年代～）

⑤ベルギーの言語対立

⑥ダールフル紛争（2003～）

授業展開について、これらの紛争のなかから、いくつかの事例を取り上げ、教材として活用していきたい。

4. 授業を進めるうえで

授業を進めるにあたり、まずこれらの紛争について発生している位置を確認したい。これらの民族・領土問題に限らず、具体的な地名や地図上の位置関係などについて、基本的知識を欠く生徒が増加してきている。授業のなかでもこまめに『新詳高等地図 初訂版』（以下、地図帳）や資料集を開き、必ず位置確認をするように指導する。今回については、教科書p.311 および資料集p.220と地図帳を併用しながら位置確認を進めさせ、その際に資料や主題図を見た後に、必ず一般図を見るように指導する。一般図を見ることで土地の起伏や河川・山脈の分布、おもな大都市との位置関係など多くの情報に自然にふれられるように配慮する。

次に、民族・領土問題の変化などについてふれていく。教科書 p.311を読ませ、対立の構図が“資



『新詳地理資料 COMPLETE 2008』p.220

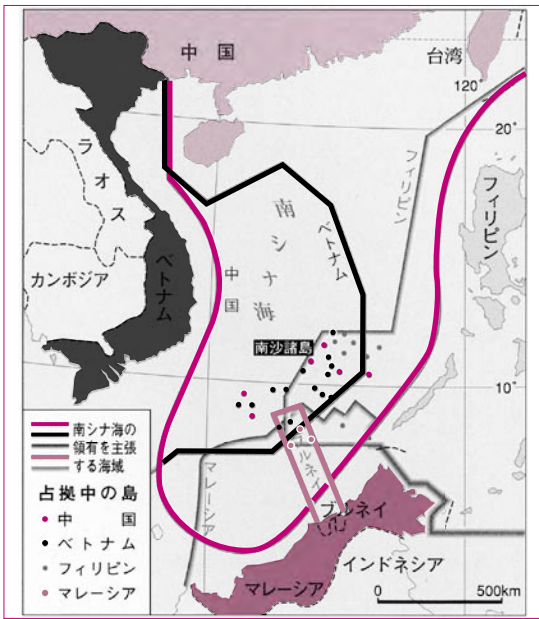
本主義陣営vs社会主義陣営”から“言語や宗教の違いを対立の軸とする紛争”へと変化したことを理解させる。また、現在の民族・領土問題の多くに、かつての欧米の植民地支配の歴史が大きく影響していることを気づかせる指導が重要である。さらに、上記の資料集p.220から、とくに発展途上地域で多くの難民が発生していることにも注目させたい。その後いくつかの事例を取り上げ、解説などを進めていく。

5. 領土をめぐる問題

～南沙諸島問題～

南沙諸島は、南シナ海南部に浮かぶ約100に渡る島と岩礁の総称である。1951年のサンフランシスコ講和条約で日本が領有権を放棄して以来、帰属が決定しないまま現在に至っている。

1970年代に南沙諸島周辺から石油と天然ガスが発見された。加えてその海域は世界有数の海運ルートであり、また軍事上の要衝にも当たっている。さらに、1982年に締結された国連海洋法条約により沿岸国の海洋資源の権利が認められると争いはさらに激化した。その経済的・軍事的メリットは大きく、現在ベトナム・中国・台湾・フィリピン・ブルネイ・マレーシアが領有を主張している。この問題については、地下資源の存在（経済的価値）が紛争の要因となっていることを理解させる。併せて日本と中国との間における“尖閣諸島問題”も同様の原因で発生していることを確認する。さらに、対ロシアにおける“北方領土問題”や対大韓民国の“竹島問題”についても、漁業資



『新詳地理 B 初訂版』 p.314

独立運動のなかには、過激派による血生臭い事件が発生した一方で、連邦の枠組みを堅持し英仏両民族の平等と共存共栄の主張も大きく、自由党政権は「英仏二言語に基づく多文化主義」の採択を宣言した。



『新詳地理資料 COMPLETE 2008』 p.177

源という経済的価値が問題の根底の一つにあることを考えさせるように配慮する（日本の魚介類輸入先の第3位はロシア、第9位は大韓民国であるデータなどを示すと有効である）。

6. 言語・宗教をめぐる問題

～ケベック州分離独立運動～

カナダ建国については、16世紀前半からヨーロッパ人の進出が始まり、17世紀初頭にフランス人がケベック州を中心に植民地を建設した。17世紀～18世紀にかけてフランスとイギリスが植民地獲得の争い（フレンチ＝インディアン戦争など）を展開したが、1763年にイギリスが支配権を確立した。その後も“フランス系カナダ人”はケベック州に残留し、イギリスも彼らにカトリックの信仰やフランス語の利用を認めた。“フランス系カナダ人”はカナダ全体のなかでは少数派だがケベック州に集住し、今日まで独自のアイデンティティを保ってきている。

1960年、“自由党”が州政権を取り「静かな革命」が進行した。その過程で「ケベック・ナショナリズム」も高揚し、1968年には「ケベック党」が創設され独立運動もしだいに活性化していった。

ここでは、問題自体の概要はもちろん、イギリス系社会のなかであって独自の文化を守ろうとしているフランス系民族の誇りや対立から多文化主義導入にいたる政府の政策について考えさせる。この問題についての生徒への興味付けの一環として、上記の写真などを利用し解説を加えることも有効である。併せて、同様に多文化主義を標榜するオーストラリアの政策についても理解させるように配慮する（教科書p.164にリンク）。そして、世界各地で発生している多くの民族紛争に対して、“多文化主義”という考えにより紛争解決への糸口の一歩となることを考えさせる。

7. 終わりに

冒頭にも述べたが、民族問題や地域紛争について漠然とした認識しかもてない生徒が多い。また“平和ボケ”などと称される日本では、ある意味それも致し方ないことのようにも思える。しかし、各生徒が世界の実情を認識し考え方を確立することは、憲法に規定される平和主義と基本的人権の尊重の精神にも通じる場所である。私は、この単元を通じて地理的な因果関係の解明や現状を把握させることはもちろん、国際平和を誠実に希求できる人材を育てていきたいと考えている。